

重点項目	子育て支援の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が叶うように個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。 ■ワーク・ライフ・バランスが図られ女性の社会進出が進んでいる。 ■子どもたちに幸せの実感が得られるように親の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。 ■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために保育環境の充実を図る。 ■学校や地域、多様な主体との連携により、放課後の支援体制を確保し、子どもを安心して預けられる環境を充実させる。 ■子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり相談したりしやすい環境を整備する。 ■幼少期からの教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。
------	----------	-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	実績値に対する説明	担当課	評価
		目標値								
		実績値								
子育ての環境や支援の満足度について「満足と感じている人」の割合	59.8% (H27)	59.8%	59.8%	59.8%	59.8%	72.4%	国富町子ども・子育て支援事業計画	- H32.3月確定予定 (住民意識調査は、H30.11月実施予定)	福祉課	

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況	H27	H28	H29	H30	H31	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業	Q 決算(見込)額(円)	R 担当課	S 評価
				目標値														
				実績値														
結婚サポートや出産ケアの充実	○ 出産前から必要な知識や情報を伝え、分娩や育児に対する不安を軽減し、安心して出産できるよう妊婦やその家族を対象に出産準備教室を開催する。	産婦検診受診率	-	-	-	-	100.0%	100.0%	保健介護課調	1	新たに産婦乳児健診を加え受診率アップのため、様々な呼びかけを行い、これまで同様受診率100%を目指す。	かかりつけの産婦人科等で受診が出来るため、フォローまでスムーズに行える。	受診票が着く時期がずれるため、妊婦の健康状態、未受診者や流産の把握が遅れてしまうことがある。	連絡票での把握や医療機関への確認を行う。	妊婦乳児健診事業	10,353,255円	保健介護課	
				産婦乳児健診事業	平成30年度新規事業													
	○ 少子化対策の一層の推進を図り「安心して子どもを産み育てることのできる社会」を実現するため、体外受精や顕微授精による治療を受ける夫婦に対して治療費の一部を助成する。	不妊治療費助成件数	7件 (H26)	10件	10件	10件	10件	10件	保健介護課調	2	実績件数は同規模で推移していることから、継続して取り組むことにより事業の認知度は上がっている。	不妊治療への助成を行うことにより、取り組みやすい環境が整う。	発生主義であるため、予算の確保が課題となる。	こまめに現状を把握し予算の確保を図る。	不妊治療支援事業	758,236円	保健介護課	
				12件	9件	10件												
	○ 関係機関と連携して結婚を希望する独身者に出会いの場を提供する。	結婚サポート事業参加者延べ人数(累計)	30人 (H27)	30人	60人	90人	140人	190人	企画政策課調	3	事業の周知とPRIにより参加者を募ったが、昨年度に比べ参加者が減った。しかし、真剣な出会いの場の提供には好評を得た。	町内事業所へ業務委託し、出会いの場の提供として婚活パーティーを4回実施。H29は男性17人、女性14人の参加があった。	男女共に参加者を集めることが困難。地元開催では個人特定が容易なため、参加しにくいのではと考える。	開催方法、参加募集方法、魅力的なイベントなど委託業者とともに研究する必要がある。	結婚サポート業務委託	265,000円	企画政策課	
				30人	107人	138人												
									4	国富町在住者の登録実績は、33人程度と聞いているが、町補助金の申請者は少なかった。	町内在住の未婚の方で、宮崎県結婚サポートセンターへの会員登録をする場合、登録料の1/2を助成する。(H29=4人)	宮崎県をはじめ関係機関との連携は取れているが、登録会員を増やす工夫をする必要があると考える。	事業内容の広報の方法を工夫する必要がある。	結婚活動支援事業費補助	20,000円	企画政策課	×	
									5	継続して取り組むことにより事業が安定している。	妊娠から産後の身体や赤ちゃんのことなどで、不安を軽減し安心して出産できる環境を作っている。	参加者数にばらつきがある。	・内容に参加者からの意見を取り入れていく。 ・妊娠の届出時の状況を確認し、必要のある人への周知を強化する。	出産準備教室事業(マタニティクラブ)	20,520円	保健介護課		
乳幼児の健康の保持と増進	○ 中学校卒業までの児童生徒の入院・通院にかかる医療費を助成する。	子ども医療費助成事業の継続	継続 (H26)	継続	継続	継続	継続	継続	福祉課調べ	6	継続して取り組むことにより事業が安定している。また、H29年7月診療分から対象者の拡充を行った。	中学校卒業までの児童生徒の入院・通院にかかる医療費を助成し、県内他市町村と比較しても助成内容が充実している。	ひとり親世帯の医療費(通院分)が償還払いであれば県単対象となるが、現物給付でも対象に県要綱が見直しできないか。	県に要望していく。	子ども医療費助成事業	61,574,691円	福祉課	
	○ 感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止するために、乳幼児等に対して予防接種法に基づく各種定期予防接種を実施する。	母子保健相談証書支援件数	101件 (H26)	120件	120件	120件	120件	120件	保健介護課調	7	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、子どもの減少に伴い相談件数が減っている。	母親同士のコミュニケーションの場としてもいい機会になっている。	母親が抱えているストレスや問題点の吸い上げがどうか。	・発言しやすい環境づくりを進める。 ・子育て支援センターとの共有。	母子健康相談事業(にこにこサークル)	82,080円	保健介護課	×
				121件	131件	91件												
										8	継続して取り組むことにより事業が安定している。	かかりつけ医での接種が出来るため、接種期の勧奨が出来る。	・就学以降の接種率が低い ・予防接種に対する考えが否定的な方がいる。	・個別の広報等で周知していく。 ・正しい情報を伝える。	乳幼児等定期予防接種事業	24,706,529円	保健介護課	
									9	継続して取り組むことにより事業が安定している。	無料なので受診しやすい。	・受診票が届く時期がずれるため、支援の時期が異なってしまう。	・受診の大切さについて周知 ・歯の大切さについて周知	乳幼児健康診査事業	1,965,940円	保健介護課		

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業		R 担当課	S 評価			
				H27	H28	H29	H30	H31							決算(見込)額(円)						
				目標値												実績値					
											10	継続して取り組むことにより事業が安定している。	一部助成を行っているので受けやすい。	自費のものは受けない方がいる。	病気やワクチンについて正しい情報を伝える。	乳幼児任意予防接種事業	2,636,000円	保健介護課			
											11	継続して取り組むことにより事業が安定している。	月齢に合わせた形態での調理実習と試食により、作り方・食べさせ方がわかる。	作り方が面倒だと思っている母親がいること。	大人の食事から子どもが食べられるように工夫する方法を紹介する。	離乳食教室事業	8,176円	保健介護課			
											12	継続して取り組むことにより事業が安定している。	発達の遅れ等を早期に見出しフォローすることにより就学間に合わせる。	年々フォローする5歳児が増えているため、保健師の抱えるウエイトが非常に大きくなっている。	根本的に事業の見直し等が必要になって来ている。	5歳児健康相談事業	1,236,693円	保健介護課			
幼児教育・保育サービスの提供	○ 町内唯一の幼稚園の運営に係る費用の一部を補助する。 ○ 新制度による基準に基づき、給付費算定、施設に対する委託費を支給する。 (町単独の負担軽減措置あり)	保育所等の待機児童数	0人 (H27)	0人	0人	0人	0人	0人	福祉課調べ	13	現在のところ待機児童はいない状況である。	待機児童なし	特になし	継続して取り組む。			福祉課				
			0人	0人	0人																
		ファミリー・サポート・センターの活動件数	0件 (H27)	0件	0件	10件	30件	50件	福祉課調べ	14	現在、18名のサポート会員、4名の利用会員が登録されているが実績がない。	広報や乳児家庭訪問事業で周知した結果、利用会員登録が4名に増えた。	利用登録はあっても活用実績がない。	事業存続するか否か検討していく。	みやざき子育てサポート事業	0円	福祉課	×			
			0件	0件	0件																
													15	継続して取り組むことにより事業が安定している。	幼稚園の研修に係る費用の一部を補助することで、幼稚園児へのよりよい教育へとつなげることが出来た。	H28より新制度のもと「施設型給付」対象の園へと移行したことにもない福祉課管轄による補助内容の検討が必要である。	H29に引き続き、支援の在り方を検討する。	幼稚園支援補助	1,140,000円	教育総務課	
													16	継続して取り組むことにより事業が安定している。	町独自の負担軽減。(第2子の負担基準1/2を1/4に軽減。所得階層に応じた基準額負担の軽減)	特になし	継続して取り組む。	特定教育・保育施設保護者負担の軽減	47,839,500円	福祉課	
													17	継続して取り組むことにより事業が安定している。	新制度による基準に基づき、給付費算定、施設に対する委託費を支給。 (町単独の負担軽減措置あり)	特になし	継続して取り組む。	・特定教育施設給付委託 ・特定保育施設給付委託	798,271,830円	福祉課	
													18	継続して取り組むことにより事業が安定している。	保護者が就労・病気等により一時的に保育が困難な場合、保育に要する費用の助成。町内外3か所の保育所、幼稚園で延べ2,798名の利用児童あり。	特になし	継続して取り組む。	一時預かり事業費補助金	1,536,000円	福祉課	
													19	継続して取り組むことにより事業が安定している。	保護者の就労時間等に対応し、延長保育を実施する際の助成。町内6か所の保育所で月平均22名の利用児童あり。	特になし	継続して取り組む。	延長保育推進事業費補助金	3,884,000円	福祉課	
													20	継続して取り組むことにより事業が安定している。	乳幼児が病気やその回復期で集団保育が困難であり、保護者がやむを得ない事情で保育が実施できない場合の保育に対する助成。町内1か所の保育所で延べ147名の利用児童あり。	特になし	継続して取り組む。	病児・病後児保育事業費補助金	4,226,000円	福祉課	
											21	継続して取り組むことにより事業が安定している。	集団保育が可能な障害のある乳幼児を受け入れる場合の保育に対する助成。町内3か所の保育所で延べ4名の利用児童あり。	特になし	継続して取り組む。	障害児保育事業費補助金	1,665,000円	福祉課			

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業		R 担当課	S 評価		
				H27	H28	H29	H30	H31							決算(見込)額(円)					
				目標値												実績値				
学校教育・放課後児童対策の充実	○ 遊びを通して子どもを健康で心豊かに育てていくため、児童館・子どもセンターを開設する。	児童クラブの待機者数	—	0人	0人	0人	0人	0人	福祉課調べ	25	継続して取り組むことにより事業が安定している。	遊びを通して子どもを健康で心豊かに育てていくため、児童館・子どもセンターを開設するもの。町内4か所の児童クラブで125名の利用児童あり。	特になし	継続して取り組む。	・児童館管理運営費 ・子どもセンター管理運営費	42,161,689円	福祉課			
			—	—	0人	0人														
	○ 不登校を解消するため、適応指導教室を設置し、相談業務や学習指導などを行い、学校への復帰を図る。	地域や社会を良くするために何をすべきかを考えることができると回答した生徒の割合	—	—	40.0%	40.0%	40.0%	教育総務課調べ	26	H29分は、4月18日に実施された。生徒の意識向上により、目標値を上回る結果となった。										
			—	—	35.6%	43.4%														
	○ 学校が抱えるさまざまな問題を解決するにあたり、いじめ対応や特別支援教育及び一人ひとりの子どもの学力等を伸ばす指導など、経験を活かした指導をすることにより、学校、児童生徒、教職員、保護者など関係者すべてをサポートする。										27	平成29年12月14日に実施	具体的な事例とその対応について審議・助言していただいた。	発生した案件に対しまわりが許容してしまう状況。情報の共有化が未確定であること。	広域連携のもと、関連機関との連携を密にし、常に危機意識を持ち小さな信号を見逃すことなく正しく理解して真剣に対峙していく。	国富町いじめ防止対策委員会	8,500円	教育総務課		
	○ 総合的な学習の時間を利用して、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。										28	継続して取り組むことにより事業が安定している。	実績値には適応指導教室に生徒が参加した回数も含まれており、3名の生徒が通級し、うち1名が高校進学、2名が再登校を果たした。	相談内容の多様化、支援を必要とする児童生徒の増加が考えられる。	専門の臨床心理士による相談体制を整えることや適応指導教室の運営について検討する必要がある。広域連携を強め、個の要望に対応できるよう取り組みたい。	教育相談員設置事業	1,572,000円	教育総務課		
											29	継続して取り組むことにより事業が安定している。	国富町教育研究センター指導員として研究員をまとめ、児童生徒の学力向上に資するとともに、相談業務を行った。	特になし	継続して取り組む。	スクールサポーター事業	1,622,228円	教育総務課		
										30	継続して取り組むことにより事業が安定している。(中学校3校)	地域の中小企業、行政等の職場で職場体験学習を実施した。	特になし	継続して取り組む。	職場体験学習事業	0円	教育総務課			
										31	継続して取り組むことにより事業が安定している。	子どもセンターの協力のもと、子どもの安心・安全に取り組んだ。	利用児童の増加により、専用の場所の確保等。	地域の特性を踏まえ、継続するためにも、関係機関と連携を図り運営について協議が必要。	放課後子ども教室スクールバス待ち合い	0円	教育総務課			
										32	児童生徒及び保護者を対象とした健康講話事業に変更し、参加者が増加傾向にある。	主に小学校4年生・中学校1年生を対象に小児生活習慣病予防健診を実施し、保健指導対象者を含め、児童・保護者向け健康講話を実施。	保健指導対象者の増加と小児生活習慣病予防健診に対する意識が低い。	健診の内容や重要性を周知するため児童生徒と保護者に向けた健康講話に参加してもらえる事業を展開する。	小児生活習慣病予防健診及び健康講話事業	78,700円	教育総務課			

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業		R 担当課	S 評価	
				H27	H28	H29	H30	H31							決算(見込)額(円)				
				目標値												実績値			
											33	継続して取り組むことにより事業が安定している。	3年サイクルで3つの内容の講師を選定し、在学中に全ての内容の講演を聴くようにしている。	講師選定や日程調整	より中学生の成長に見合う講演になるよう講師の選定に取り組む	中学生講演会	826,760円	教育総務課	
											34	平成30年度以降実施に向けて検討中。	児童生徒の安心・安全を実現するための施策として、地域安全みまもり隊を構成し、登下校時の見守り体制を充実させる。町立小・中学校の取り組み状況を調査中。	—	—	地域安全みまもり隊	0円	教育総務課	
											35	継続して取り組むことにより事業が安定している。(小学校補助職員5名分賃金)	木脇小学校に2名、他3小学校に各1名、の計5名を配置し、特別の補助を必要としている児童の学習・生活支援を行う。	補助を必要としている児童の増加	補助の在り方の検討。	小学校補助職員配置事業	4,796,000円	教育総務課	
											36	継続して取り組むことにより事業が安定している。(中学校補助教員3名分賃金)	各中学校に1名配置し、英語科に特化したT・T授業や少人数指導に取り組んでいる。	学力向上の成果への反映。	各種学力調査の結果を踏まえ、教科や人員等検討する必要がある。	中学校補助教員配置事業	5,878,710円	教育総務課	
											37	継続して取り組むことにより事業が安定している。	八代小学校区において、統廃合前の旧校区でいう深年・北俣地区及び木脇小学校区の六野地区にスクールバスを運行することで、当該地域の児童の登下校支援を行った。	バス購入後9年が経過したため、更新を考える時期にきている。	年次更新を検討する。	スクールバス運行事業	19,544,847円	教育総務課	
											38	継続して取り組むことにより事業が安定している。(常任委員会・臨時情報交換会)	関係機関と連携し、情報交換会やケース会議を開催し、児童生徒の生活環境改善に取り組んだ。	個々の状況にあった支援方法のスムーズな協議	地域連携を強め、個々に添った支援ができるよう事務簡素化を図りスムーズに協議できるよう検討する。	ハートフルネットワーク事業	13,000円	教育総務課	
											39	以前から行われていた地域ボランティアによる取組をH29から事業化することで安定している。	町内在住の元教師によるボランティア(30人程度)で夏休み期間中に、町内公共施設等で小学校5・6年生、中学校1年生を対象に、算数、数学、英語の補習教室を実施した。	町内全小学校区における開催とボランティア講師の確保	継続して取り組めるようボランティア講師の確保に努め、小中学生の学力向上を目指す。	夏休み補習教室運営事業	51,819円	教育総務課	
											40	継続して取り組むことにより事業が安定している。	次項の「地産地消対策学校給食食材購入事業」と合わせて、小学生=33円/食、中学生=34円/年の助成を行った。	今後は、消費税率の変動や物価に影響を受ける。	物価の状況等に注意しながら、保護者の負担と町の助成により、給食の質が低下しないように実施していく。	学校給食費保護者負担軽減対策補助	13,242,686円	学校給食共同調理場	
											41	継続して取り組むことにより事業が安定している。	町内産のニラ、キュウリ、ピーマン、ゴーヤ、せんぎり大根、柿、京芋、ズッキーニを給食食材として提供した。	給食では、1回に大量の野菜を使用するため、町内産野菜の量の確保等が必要。	町内産野菜の量の確保及びほかの町内産野菜で利用できるものはないかを検討して行く。	地産地消対策学校給食食材購入事業	1,399,989円	学校給食共同調理場	
											42	継続して取り組むことにより事業が安定している。	毎月、様々な行事食を提供し、児童生徒の食への関心を高めることができた。	今後も、行事食等の実施により、食への関心を高めて行く必要がある。	今後も継続していく。	学校給食の行事食等推進事業	0円	学校給食共同調理場	
											43	継続して取り組むことにより事業が安定している。	卵、果実、種実類へのアレルギー対応を実施した。	現在、対応できていないアレルギーがある。	より多くのアレルギーに対応するために、施設の整備や人員の配置を検討していく。	食物アレルギー対策事業	0円	学校給食共同調理場	
子育て家庭への生活支援と相談機能の充実	○ 児童館・子どもセンター内に「子育て支援センター・ひろば」を開設し、子育て世代の方々に、親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供する。	子育て支援センターの延べ利用者数	2,760人(H26)	2,800人	2,850人	2,860人	2,860人	2,860人	福祉課調べ	44	継続して取り組むことにより事業が安定している。	児童館・子どもセンター内に「子育て支援センター・ひろば」を開設し、子育て世代の方々に、親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供した。利用者は、目標値を上回る延べ3,252人の利用となった。	特になし	継続して取り組む。	子育て支援センター運営費	4,544,986円	福祉課		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業		担当課	評価
				目標値											決算(見込)額(円)			
				実績値														
	○ 障がいの早期発見・早期療育のほか、在宅障がい児(者)を支援するため、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターの運営費を負担する。	障がい児相談支援延べ利用者数	9人 (H27)	9人	15人	15人	15人	15人	福祉課調べ	45	継続して取り組むことにより事業が安定している。 (平成30年9月確定)	障がいの早期発見・早期療育のほか、在宅障がい児(者)を支援するため、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターの運営費を負担する。	特になし	継続して取り組む。	総合発達支援センター運営負担金	2,930,242円	福祉課	

※網掛けのある重点目標やKPIは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している成果指標と共通の指標
 ※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	医療・福祉の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。 ■町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。 ■介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を推進する。 ■地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。 ■医療、介護、予防、生活支援、住まいに関わる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。 ■地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係施設の機能のあり方を総合的に検討する。 ■高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。 ■障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。
------	----------	-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	実績値に対する説明	担当課	評価
		目標値								
		実績値								
医療・福祉サービスに充実感を抱いている人の割合	46.6% (H27)	46.6%	46.6%	46.6%	46.6%	56.8%	地方創生に関するアンケート調査(国富町)	- H32.3月確定予定 (住民意識調査は、H31.7月実施予定)	企画政策課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業 決算(見込)額(円)	担当課	評価	
				目標値														
				実績値														
地域医療サービスの確保	○日曜・祝・休日、年末年始及び夜間における重症患者等の医療を確保するため、二次救急医療体制としての共同利用型病院(宮崎市郡医師会病院)の運営費を助成する。	集団健康診査受診者数	2,474人 (H26)	2,500人	2,600人	2,600人	2,700人	2,800人	保健介護課調 べ	46	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、受診者数が前年度と比べ減少した。	基本健診による健康状態チェックと集団で地区や保健センター及び健康づくり協会での人間ドックなど、がん検診を同時実施する形で効率化を図ったが、H29に人間ドックを隔年受診としたため受診率の低下が見られた。	人間ドックの受診人数が増え過ぎて、受け入れ枠を超えているため調整が必要。	人間ドックの実施方法を根本的に見直す必要がある。	新・総合健診事業	25,596,293円	保健介護課	×
		特定健康診査受診率	38.6% (H26)	42.0%	42.0%	42.0%	42.0%	42.0%	保健介護課調 べ	47	法定報告が10月確定予定						保健介護課	
	○基本健診を実施することで、日頃の健康状態をチェックする。実施方法は、地区や保健センター及び健康づくり協会での集団人間ドックの実施や、がん検診を同時に実施する形で効率化を図る。	各種がん検診受診率	89.2% (H26)	90.0%	90.0%	92.0%	93.0%	93.5%	保健介護課調 べ	48	H29から受診率の算出を「受診者/対象者」としたため大幅な減が見られた。	乳がん検診・肺がん検診が順調な伸びを示している。	検診の精度管理及び形態がニーズと合致していないところがある。	集団と個別のあり方を考えていく必要がある。	各種がん検診事業	48,312,954円	保健介護課	×
		○各種がん検診を集団又は個別の方法により実施する。(個別：子宮がん・乳がん)								49	継続して取り組むことにより事業が安定している。	広域運営により適切な処理がなされている。	特になし	継続	共同利用型病院運営費負担事業	470,436円	保健介護課	
										50	継続して取り組むことにより事業が安定している。	広域運営により適切な処理がなされている。	特になし	継続	在宅当番医制共同運営費事業	1,432,404円	保健介護課	
										51	継続して取り組むことにより事業が安定している。	広域運営により適切な処理がなされている。	特になし	継続	夜間急病センター運営負担事業	5,119,020円	保健介護課	
										52	継続して取り組むことにより事業が安定している。	広域運営により適切な処理がなされている。	特になし	継続	宮崎歯科福祉センター運営費負担事業	3,628円	保健介護課	
地域包括ケアシステムの構築	○宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の標準化、認定の公平・公正性を確保するとともに運営の効率化を図る。	地域ケア会議の開催数	21回 (H26)	21回	21回	24回	24回	24回	保健介護課調 べ	53	H30年度実施に向けて地域包括支援センターと協議した。	地域包括支援センターを中心に現在実施の福祉サービス検討会とケアプランの検討を行ない今後の方向性を確認した。	助言者として理学療法士や作業療法士等の専門職との連携構築を図る必要がある。	県や近隣市町村、関係する専門職団体との連携を検討する。	地域支援事業 包括的支援事業(地域包括支援センター運営業務委託料)	35,002,000円	保健介護課	

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業		R 担当課	S 評価
				H27	H28	H29	H30	H31							Q 決算(見込)額(円)			
				目標値											実績値			
<p>○ 認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どの様な支援を受ければよいか情報提供の支援を行なうため、認知症ケアパス(状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ)を宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で作成する。</p> <p>○ 高齢者が日頃から体力や筋力の低下を防ぐ生活習慣を習得することで、要介護状態になることを遅らせ、地域で生き生きと元気に暮らせることを目的に、地域の運動教室を指導するサポーターを住民主体で養成する。</p> <p>○ 介護予防の中核を担う機関として、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントや地域の総合相談窓口、高齢者の権利擁護等を実施するため、地域包括支援センターの管理運営を行う。</p> <p>○ 地域住民や様々な職種の方が認知症を理解し、見守ることのできる地域づくりを推進するため、認知症サポーターの養成等に取り組む。</p>	<p>自立支援型地域ケア会議に諮るケアプランの数</p>	0件 (H28)	-	0件	60件	80件	96件	保健介護課調へ	54								保健介護課	
	<p>生活支援コーディネーターの配置</p>	0人 (H26)	0人	0人	4人	4人	4人	保健介護課調へ	55	社会福祉協議会と協議しているが、コーディネーターの配置に至っていない。	地域包括支援センター及び社会福祉協議会と協議を進めながら実施に向けて進めている。	地域包括ケアシステムの構築の中で生活支援等の充実を図るための配置で、様々な知識や地域に根ざしている適任者の選定及び研修等を実施していく必要がある。	県や近隣市町村、地域包括支援センター、社会福祉協議会やボランティア団体との連携を検討する。	地域支援事業 包括的支援事業	0円	保健介護課	×	
	<p>認知症サポーター数(累計)</p>	2,581人 (H26)	2,700人	3,300人	3,500人	4,000人	4,581人	保健介護課調へ	56	継続して取り組むことにより事業が安定している。	地域やサロン、町内小中学校の生徒を対象に認知症サポーターを養成し、認知症になっても地域で生活していける社会の構築を目指している。	認知症サポーターを養成するキャラバンメイトの養成や活動への参加及び活動の場の創出などを促す必要がある。	認知症サポーター養成を地域包括支援センターを中心に取組み、町ではキャラバンメイトのフォローアップ研修を実施し、活動の掘り起こしを行う。	地域支援事業 任意事業 (認知症キャラバンメイトフォローアップ研修講師謝礼) (認知症サポーター研修用テキスト代)	40,000円	保健介護課		
										57	実績に基づく負担金のため特になし	宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の平準化、認定の公平・公正性を確保した。	2025年問題を中心に、大幅な増加が見込まれる高齢者と、これに呼応した介護認定件数の増加に備え、的確に対応するための体制づくりが急務となる。	関係機関と連携し、将来に向けた対策と体制づくりに取り組む。	介護認定審査会共同運営事業	8,022,876円	保健介護課	
										58	継続して取り組むことにより事業が安定している。	宮崎市・綾町を一つの医療圏として広域で利用できるように医療や介護サービスの提供情報をまとめた。	認知症専門医がいる町内の医療機関で作成された手帳を利用している方が既にある。	認知症ケアパスの利用ニーズの把握を地域包括支援センター等と連携して行う。	地域支援事業 任意事業 (認知症ケアパス作成・普及事業＝ゼロ予算)	0円	保健介護課	
										59	継続して取り組むことにより事業が安定している。	要介護状態になることを遅らせ、地域で生き生きと元気に暮らせることを目的に地域の運動教室を指導するサポーターを養成した。	今後増加する高齢者に対応したサポーターの要請と運動教室運営について検討する必要がある。	関係機関との連携を密にし、制度の安定に向けた対応を今後も検討していく。	シニア元気アップ運動教室サポーター養成事業	281,124円	保健介護課	
										60	継続して取り組むことにより事業が安定している。	在宅介護の苦勞を同じ境遇の方との食事や交流を通じて情報交換や安らぎの時間を提供する。	事業内容のマンネリ化を防ぎ参加者の掘り起こしも必要となる。	これまでの参加者等の意見を伺いながら検討していく。	地域支援事業 任意事業 (家族介護者交流事業)	36,950円	保健介護課	
									61	継続して取り組むことにより事業が安定している。 (町長申立による成年後見制度の申請)	認知高齢者で身寄りのない方の権利擁護のための成年後見の町長申立を支援する。	申請要件の確認に時間を要する。	本人や家族関係の確認に戸籍を取得するため時間を要するので地域包括支援センター等と連携して情報を共有するなど取り組んでいく。	地域支援事業 任意事業 (成年後見制度利用支援事業)	0円	保健介護課		
									62	継続して取り組むことにより事業が安定している。	認知症高齢者等が、日常生活を営むうえで支障があり、日中の十分な介護が得られない場合に、デイにおいて生活指導、養護、食事・入浴サービス及び日常動作訓練等を行った。	きめ細かなサービス提供のため、情報収集や個別ニーズに応じた対応が必要である。	関係機関との連携を密にし、きめ細かなサービス提供に努める。	高齢者日常生活支援事業 (認知症高齢者等デイサービス)	0円	保健介護課		
									63	継続して取り組むことにより事業が安定している。	医療関係者と介護関係者の連携の準備を宮崎市・綾町と広域的に進める。	医療分野と介護分野との連携を図るコーディネート機能(機関)が必要となる。	県や近隣市町村、医療・介護関係団体との連携を検討する。	地域支援事業 (在宅医療・介護連携推進事業)	0円	保健介護課		
<p>障がい者の自立と社会参加の促進</p>	<p>障がい者相談支援センター利用者数</p>	483人 (H26)	600人	600人	600人	600人	福祉課調へ	64	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、前年度と比べ実績が減少する見込み。 (平成30年9月確定)	障がい者の自立と社会参加を図るため、創作的活動や生産活動の機会の提供を行う地域活動支援センターⅢ型事業所に対して運営費を負担する。(宮崎市)	特になし	継続して取り組む。	地域活動支援センターⅢ型運営負担金	1,232,000円	福祉課	×		
		739人	492人	489人														

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業		R 担当課	S 評価
				H27	H28	H29	H30	H31							決算(見込)額(円)			
				目標値												実績値		
〇 障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営するとともに、制度の周知や、職員、認定調査員及び審査会委員の資質向上のための研修を行い、適正な区分判定と支給決定事務を行う。	障がい福祉サービスの支給決定者数	161人 (H26)	170人 163人	180人	190人	200人	200人	福祉課調べ	65	継続して取り組むことにより事業が安定している。(平成30年9月確定)	障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営する。(宮崎市に事務委託)	特になし	継続して取り組む。	障がい福祉サービス支援区分認定審査会委託料	1,224,759円		福祉課	
									66	継続して取り組むことにより事業が安定している。(平成30年9月確定)	町民の福祉の向上を図るため、障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点として障がい児(者)及びその家族等に対する各種支援を行う事業に対する負担金。(宮崎市)	特になし	継続して取り組む。	宮崎東諸県地区障害者相談事業費負担金	2,198,331円	福祉課		
										67	継続して取り組むことにより事業が安定している。	自立支援事業給付費 458,850,052円 地域生活支援事業給付費 34,566,404円	対象者の増による給付費の増加	福祉サービス支給量の見直しによる抑制が必要。	自立支援事業給付費・地域生活支援事業給付費	493,416,456円	福祉課	
										68	継続して取り組むことにより事業が安定している。	・腎友会 275千円 ・ハッピースマイル家族会 100千円 ・身体障害者福祉会 482千円	特になし	継続して取り組む。	・腎友会補助金 ・ハッピースマイル家族会補助金 ・身体障害者福祉会補助金	857,000円	福祉課	

※網掛けのある重点目標やKPIは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している成果指標と共通の指標
 ※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	居住環境の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など、ほかの施策とも連携した取組を推進する。 ■再生可能エネルギーを有効に活用し、域内における多様なエネルギーの効率的な運用を図る。 ■安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材の育成、防災や減災に適切に対応する環境を整備する。 ■ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。 ■地域活動や市民活動を担う人材を育成し、活動内容の見える化を図るとともに、多様な主体の連携による取組を推進する。 ■各種交付金や補助金などの効果的な運用により、地域の多様な主体の自立性を向上させる取組を推進する。 ■関係機関が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。
------	---------	-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	実績値に対する説明	担当課	評価
		目標値								
		実績値								
移住世帯数(累計)	0世帯 (H27)	0世帯	3世帯	5世帯	8世帯	10世帯	企画政策課調べ	相談等の実績のほか、少しずつではあるが移住実績の増加につながっている。	企画政策課	
		0世帯	3世帯	10世帯						
国富町外に居住し国富町内に勤務する人が、国富町に住みたいと思う割合	12.1% (H27)	12.1%	12.1%	12.1%	12.1%	30.0%	地方創生に関するアンケート調査(国富町)	-	企画政策課	
		12.1%	12.1%	12.1%						
協働で行われている事業の数	8事業 (H28)	-	8事業	8事業	10事業	10事業	企画政策課調べ	従来行われてきた住民との協働については順調である。	企画政策課	
		-	8事業	8事業						

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業	決算(見込)額(円)	担当課	評価	
				目標値															
				実績値															
空き家等対策の推進(既存ストックの有効活用)	○平成27年8月に宮崎県宅建物取引業協会と締結した協定書に基づき、町内の空き家・空き店舗等をデータ化し空き家等対策を推進するほか、ホームページでの情報公開を行い、既存ストックの有効活用に向けた積極的な情報発信を行っていく。	空き家バンク登録件数(累計)	5件 (H27)	5件	7件	10件	15件	25件	企画政策課調べ	69	継続して取り組むことにより事業が安定してきた。登録件数の大きな増にはなっていないが、相談件数は増えている。	宮崎県宅建物取引業協会との協定締結により、空き家バンク制度への登録が増え、空き家等の売買実績も上がっている。	民間取引では、売買等が成立困難な物件の登録相談が見受けられる。基本的に移住・定住を目的とした事業であるため、趣旨の徹底が必要と考える。	移住・定住の促進と周囲の住環境の向上のため、関係機関と連携し事業を進めていきたい。	国富町空き家バンク制度推進事業(ゼロ予算)	0円	企画政策課		
移住・定住対策の推進	○移住者との意見交換を実施し、移住に関する意識やニーズを把握するとともに、宮崎市(IJUターン移住促進事業)や各団体との連携を図っていく。また、把握したニーズなどを基に、移住検討者への情報提供を行い、新たな移住促進を図っていく。	移住希望者の相談件数(累計)	0件 (H27)	0件	3件	10件	15件	20件	企画政策課調べ	70	電話及び面接による相談。移住して農業を行いたいとの内容。なお、平成29年度においては、国富町へ移住された方々との意見交換会を開催した。	行政による相談受付のほか、町内在住で、町外からの移住者との意見交換を行なうことで、移住受入に必要な環境整備と、町民への意識づけを行なう。	積極的な移住相談会等を行っていないので、直接的な相談件数は少ない。なお、移住者の会の設立については現在準備中。	多様な事例を整理し、より効果的なフォローアップに努めたい。	移住・定住情報発信・フォローアップ推進事業(ゼロ予算)	0円	企画政策課		
		町が関与した移住世帯の3年後の定着率	-	-	-	50.0%	70.0%	企画政策課調べ	71	平成30年度新規事業	定住相談窓口(ワンストップ)の設置や各課にまたがる移住定住推進プロジェクトチームを編成し、情報の共有や移住定住希望者の要望に沿ったきめ細かな相談対応を行う。また、町内の立地企業と連携し、企業が求める人材の情報共有化や戦略を明確にし、県との情報交換ができる環境を整える。			若者定住連絡協議会	-	企画政策課			
											72	平成30年度新規事業	社会増減に関して県と認識を共有し、有効な施策を実行していくための仕組みを構築する。さらに、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民推進体制を確立する。			「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業	-	企画政策課	
											73	平成30年度新規事業	町外から国富町へ移住定住する若者へ家賃の一部に相当する額、また新規に住宅を建築し定住する場合に報償金として国富町商工会商品券を支給する。			働く若者定住促進事業	-	企画政策課	
地域コミュニティの活性化	○町内全区の親睦・安心安全対策・福祉の増進・環境整備等を支援することにより、住民自らが地域づくりの中心となり、ふれあいと元気のある地域づくりを推進するため、全区に地域振興交付金を交付する。	自治会(区)への加入率	81.9% (H27)	81.9%	83.2%	83.0%	83.0%	83.0%	総務課調べ	74	ほぼ例年並みではあるが、前年と比較して減少している。区長文書配付数6,190部/現住人口世帯数7,632戸=81.1%(H29年度末)	転入届時に自治会(区)への加入案内を渡している	特になし	継続して取り組む。			総務課	×	

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	人材の育成	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■地元企業や関係機関との連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。 ■企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。 ■企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を推進する。 ■新規就農者の育成を図るとともに、農業の生産性を向上させる仕組みを構築し、農業所得を上げていく。 ■地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。 				

重点目標	現況値 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	実績値に対する説明	担当課	評価
		目標値								
		実績値								
町内事業所が1年以内に正規雇用を募集する予定の割合	66.7% (H27)	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	76.7%	地方創生に関するアンケート調査(国富町)	- H32.3月確定予定 (住民意識調査は、H31.7月実施予定)	企画政策課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業 決算(見込)額(円)	担当課	評価	
				目標値														
				実績値														
地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	○専門機関が実施する研修や訓練等への参加を支援し、地元企業の経営者や従業員の経営能力や技能等の向上を図るとともに、マネジメント層における外部人材の登用を促進する。	人材育成支援に関する制度事業を利用した実績(累計)	0人 (H27)	0人	0人	5人	15人	20人	企画政策課調べ	93	H29は財源に課題があるため取り組んでいない。	技術資格取得、社員のスキルアップにかかる研修の助成を行なう。	町内事業所への聞き取りでは、社員の技術資格取得、スキルアップ研修はできる限り実施したいが、研修等の場所や日数などの問題で計画的にできない実情があるとのこと。	財源の確保と町内企業のニーズに応じた対応を研究する必要がある。	地域産業活性化支援事業補助(人材育成支援事業)	0円	企画政策課	×
新規就農者・農業法人の育成	○専門機関が実施する農業研修を支援し、新規就農の促進を図る。 ○就農時における農地の確保や初期投資の軽減を図るとともに、就農後の研修や営農指導を実施し、新規就農者の定着や早期の経営安定につなげる。 ○制度資金の借入れに要する経費の負担を軽減するなど、新規就農者の育成や経営の安定を図る。	新規就農者数(累計)	5人 (H26)	10人	20人	25人	30人	45人	農業経営基盤強化促進に関する基本的な構想(国富町)	94	継続して取り組むことにより事業が安定している。	新規就農者の拡大を図るため、相談事業等を実施した。	本人等による就農相談により情報を得ているのみ	関係機関が連携して就農相談のPR活動を働きかける			農林振興課	
										95	継続して取り組むことにより事業が安定している。	栽培経営の実践研修中	特になし	継続して取り組む。	新規就農研修等事業指導者助成補助金(有ジェイエイファームみやざき中央)	466,000円	農林振興課	
										96	継続して取り組むことにより事業が安定している。	新規就農者や農業後継者の独立経営を可能な範囲で促していく	農家の高齢化による自然減	新規による認定希望者の掘り起こし(農業委員等による情報収集)	農業担い手育成対策事業	2,439,300円	農林振興課	
										97	継続して取り組むことにより事業が安定している。	過年度借入者の利子補給の継続中	特になし	継続して取り組む。	農業融資資金利子補給	118,518円	農林振興課	
										98	継続して取り組むことにより事業が安定している。	関係機関の担当と本人を交え5年間の青年等就農計画の作成支援を随時行なった	後継者を重視した支援制度になっていない	5年以内に親元からの別基盤での独立自営を可能な範囲で薦める	農業次世代人材投資事業(旧・青年就農給付金)	4,746,832円	農林振興課	
										99	平成30年度新規事業	高齢化による担い手不足の解消のため、次世代を担う農業後継者や新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を支援する。			未来を拓く就農者育成支援事業	-	農林振興課	
地元企業への就職を促す取り組み	○国や県などの関係機関と連携した企業就職説明会のほか、地元企業と学校との情報交換会を開催するなど、地元企業への就職を推進する。 ○ICT技術を活用して、地元企業の雇用環境の見える化を推進するとともに、若い世代とのコミュニケーションの場を創出するなど、地元への定着やUJターンの促進を図る。	人材確保支援に関する制度事業を利用した実績(累計)	0件 (H27)	0件	0件	5件	15件	20件	企画政策課調べ	100	H29は財源に課題があるため取り組んでいない。また事業所等も社員の人員確保に困難な状況がある。	企業の人材確保にかかる経営相談等にかかる費用の助成を行なう。	町内企業にとって人材不足解消は喫緊の課題であり、様々な取組みを行なっているが、なかなか難しい状況にあるとのこと。	財源の確保と町内企業のニーズに応じた対応を研究する必要がある。	地域産業活性化支援事業補助(人材育成支援事業)	0円	企画政策課	×
										101	平成30年度新規事業	新卒者の地元企業への就職やUJターンを促進するため、宮崎県の奨学金返還事業対象者のうち町内に定住する若者に対し、町独自の上乘せ支援を行なう。			働く若者応援奨学金返還支援補助金	-	企画政策課	
										102	H30からの取組のため実績値はない。	地元企業等と連携し、地域産業の魅力プロモーションし、地元への定着やUJターンを促進する体制を構築する取組みを行う。	地元企業等と連携し、どのような取組みを行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	地域産業プロモーション事業	0円	企画政策課	

※網掛けのある重点目標やKPIは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している成果指標と共通の指標
 ※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	雇用の場の創出	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■異業種間でのマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。 ■適切なマーケティングを行い、サプライチェーンを意識した企業誘致を展開する。 ■フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進する。
------	---------	-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	実績値に対する説明	担当課	評価
		目標値								
		実績値								
町内事業所数	800事業所 (H24)	800事業所	800事業所	801事業所	801事業所	801事業所	経済センサス(総務省統計局)	- H29.9月確定	企画政策課	
町内事業所従業者数(総数)	7,375人 (H24)	7,400人	7,400人	7,411人	7,411人	7,411人	経済センサス(総務省統計局)	- H29.9月確定	企画政策課	
町内事業所従業者のうち女性の数	3,446人 (H24)	3,460人	3,460人	3,464人	3,464人	3,464人	経済センサス(総務省統計局)	- H29.9月確定	企画政策課	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	
主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業	決算(見込)額(円)	担当課	評価	
				目標値															
				実績値															
農林水産業の生産基盤の確立	○ 地域産業の活性化のため、経営の安定化、規模拡大、創業等に取り組むための投資的経費で、これにより新たな雇用の創出につながる事業を対象に費用の一部を助成する。	農業産出額	96億円 (H26)	96億円	96億円	96億円	97億円	市町村別農業産出額試算(農林水産省)	103	継続して取り組むことにより事業が安定している。								企画政策課	
			98.7億円	102.1億円	-														
	○ 施設野菜の単位収量の増加を目的とした土づくりへの支援や「農家が農家に学ぶ」を基本に、優秀な農家(目標数値を達成している農家)の技術(土づくり・栽培管理等)を習得・実践することで「輸入野菜に勝つ」足腰の強い園芸農家を育成する。	施設園芸ハウス面積	93.76ha (H27)	93.76ha	93.80ha	93.80ha	93.80ha	93.80ha	農林振興課調べ	104	農業従事者の高齢化に伴い施設園芸が減少しているが、若手農業従事者の規模拡大や継続的な取組によりほぼ安定している。							農林振興課	
			93.76ha	91.80ha	92.81ha														
											105	継続して取り組むことにより事業が安定してきた。	中古ハウス導入の推進が図られた。	売物件ハウスの情報収集に苦慮している	農家や関係機関との連携強化に努める	施設園芸ハウス再利用支援事業	1,115,000円	農林振興課	
											106	継続して取り組むことにより事業が安定している。	・篤農家や講師派遣により技術推進が図られる ・町堆肥利用による土づくりの支援	特になし	継続して取り組む。	「輸入野菜に勝つ作戦」総合対策事業(園芸野菜競争力強化対策事業)	749,700円	農林振興課	
											107	継続して取り組むことにより事業が安定している。	農業離農者や経営縮小される方の農地を有効に利用するため、農地バンクの役割を果たす宮崎県農地中間管理機構の業務を一部受託し、地域農業の将来を考慮した話し合い等を進め、担い手等へ農地の集積・集約を促し耕作放棄地の解消及び農産物の管理や生産性の向上を図る。	特になし	継続して取り組む。	農地中間管理事業業務費	62,457円	農林振興課	
										108	継続して取り組むことにより事業が安定している。	産地づくりの推進が図られた。	特になし	継続して取り組む。	せんぎり大根生産拡大対策事業	1,909,000円	農林振興課		
										109	H30以降に事業に取組むためデータ未確定	せんぎり大根以外の品目推進、産地の維持・発展のため、資機材の導入費用の一部を助成する。	-	-	露地野菜生産拡大対策事業	-	農林振興課		

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業		R 担当課	S 評価				
				H27	H28	H29	H30	H31							決算(見込)額(円)							
				目標値												実績値						
企業誘致の推進	○ 町長のトップセールスをはじめ、県との連携や企業立地情報の収集活動、国富町における企業立地の有利性、町の優遇施策のPR活動を行なう。	誘致立地企業数(累計)	18社(H27)	-	-	1社	1社	1社	企画政策課調べ	113	H30以降に事業に取組むためデータ未確定	新規就農者の施設園芸ハウス建設に対し、一部を助成し施設園芸産地の発展を図る。	-	-	-	新規就農施設園芸ハウス建設事業	-	農林振興課				
	○ 平成31年に開業予定のスマートインターチェンジ設置に伴い、新たな企業誘致を進めるうえで必要となる造成地などの適地選定を検討していく。	製造品出荷額	924億円(H25)	924億円	924億円	940億円	950億円	960億円	工業統計調査(経済産業省)	114	H29統計調査による。											
				922億円	-	-																
創業や事業承継等の促進	○ 官民連携による創業支援を行い、地域産業の活性化、新たな雇用の創出など国や県並びに関係機関と連携し総合的な支援を推進していく。	創業者数(累計)	0人(H27)	0人	0人	3人	5人	6人	国富町商工会調べ	118	H27から事業に取組んでいるが、実績に至っていない。	官民連携による創業支援を行い、地域産業の活性化、新たな雇用の創出など、国や県並びに関係機関と連携し、総合的な支援を推進していく。	-	-	-	関係機関と連携し、効果的な創業支援事業とする必要がある。	関係機関との調整など。	創業支援事業	0円	企画政策課	×	
				0人	0人	0人																
	○ 女性による創業を支援し、女性が活躍できる社会づくりのため、国や県並びに関係機関と連携し情報提供など必要な環境整備を推進していく。																					
企業の経営力強化	○ 中小企業が抱える経営等の問題を軽減解消するため、低利の融資制度や信用保証料の助成を実施し、中小企業の経営の安定強化を図る。	制度事業を利用し経営力強化を図った企業・事業所数(累計)	17社(H27)	17社	20社	25社	30社	37社	企画政策課調べ	121	総合戦略策定時のKPIは見込であったが、実績値との差があるが、事業自体は順調に推移している。	町内の小規模事業者に対する事業資金を円滑にし企業の振興をはかるため、保証料補助を64件、その内40歳未満の若手経営者には利子補給補助を5件を実施した。また、29年度に運転資金を5年→7年、設備資金を7年→10年に融資期間の見直しを行った。	-	-	-	融資利率を本町の利率ルールを策定し、毎年見直しを行い検討する必要がある。	他市町の融資利率も参考に検討していく。	商工業融資資金利子補給支援費	61,622円	企画政策課		
				17社	20社	36社																
雇用形態の多様化(就職マッチングの推進・労働力の確保)	○ 高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターに対し、健全な運営を支援するため運営費の補助を行うとともに、高齢者の短期的就業機会の確保や多様な働き方に応じた就業機会の確保を行なう。	シルバー人材センター会員数	262人(H27)	262人	274人	276人	280人	282人	福祉課調べ	122	継続して取り組むことにより事業が安定している。	高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターの健全な運営を支援するため、運営費の補助を行う。	特になし	-	-	継続して取り組む。	シルバー人材センター運営補助金	13,200,000円	福祉課			
				266人	274人	285人																

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業		R 担当課	S 評価	
				H27	H28	H29	H30	H31							決算(見込)額(円)				
				目標値												実績値			
		シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(累計)	22件(H26)	-	-	20件	20件	20件	福祉課調べ	123	継続して取り組むことにより事業が安定している。							福祉課	
		女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)	-	-	10人	10人	10人		企画政策課調べ	124	H30以降の事業のためデータ未確定	国や県等の関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の新たな職域の開発について、今後の取組を検討中。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組を検討中	雇用形態拡大対策事業	0円	企画政策課		
雇用環境の改善	○ 民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行う。	くるみ認定事業者数(累計)	0社(H27)	0社	0社	2社	2社	2社	宮崎労働局調べ	125	H29においては実績に至っていない。	民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行う取組を検討中。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組を検討中	労働環境改善啓発事業(くるみ認定事業、「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所を増やす)		企画政策課	×	
			5社(H27)	5社	5社	7社	8社	10社	県労働政策課調べ	126							企画政策課	×	
	○ 性別にかかわらず、自らがその意思で個々の能力に応じた活躍ができる雇用社会を実現するため、啓発活動を推進する。	「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(累計)																	
										127	継続して取り組むことにより事業が安定している。	男女共同参画社会の形成に向け、町民の意識啓発を図るため、くにとみブリッジへの運営補助を行なっている。	宮崎市及び関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組を検討中	男女共同参画社会推進補助	100,000円	企画政策課		
新商品・新技術等の開発	○ 中小製造業等の生産及び開発力を高めるため、町内中小企業が県内の教育機関又は公的機関等と連携して技術・製品開発した件数(累計)	町内企業が他団体と連携して技術・製品開発した件数(累計)	1件(H27)	1件	1件	1件	2件	3件	企画政策課調べ	128	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、新たな実績に至っていない。	深年小学校跡地を利用し、農工の融合化商品の開発・推進を目指すアグリサンアカデミアを支援。農産加工品、バイオ化粧品等の開発・販売、農業振興を実践している。	開発した農産加工品、バイオ化粧品等の事業拡大に向けた製造ライン、販路開拓などが課題となっている。	引き続き、中小製造業等の経営改善・技術・製品開発の支援を高める対策を講じていく。	中小企業ものづくり支援事業	0円	企画政策課	×	
		6次産業化への取組(累計)	-	-	1件	2件	3件		農林振興課調べ	129	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、新たな実績に至っていない。	農林業者、商工業者の所得向上を図るため、6次化商品の高付加価値化や販路拡大等への取組を推進するため、今後の取組を検討中。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組を検討中	農工商連携6次産業化推進事業	0円	企画政策課	×	
農地の有効活用	○ 農地の流動化を推進するため、農地の掘り起こし、あっせんなどを行なうとともに、農作業資金の改定検討、農業者との意見交換を通して農地政策、優良農地の有効利用を図るなど、農地の利用集積を推進していく。	農地中間管理事業の活用(貸借方式による集積)	1,792ha(H25)	1,820ha	1,850ha	1,900ha	2,000ha	2,027ha	農業経営基盤強化促進に関する基本的な構想(国富町)	130	継続して取り組むことにより事業が安定している。(個別案件:2件1.32ha)	機構を受け皿に農地の集積を図り将来の人と農地の問題に対処できる体制づくりが図られた。	事業の仕組みが複雑で分かりづらく、地元説明に苦慮している。また制度改正により集積協力金の要件が厳しくなった。	結束と行動力のある地域の組織を活用して継続的な事業推進を図る。	耕作放棄地再生利用緊急対策事業費補助	0円	農林振興課		
										131	継続して取り組むことにより事業が安定している。	農地の権利取得、相続・贈与及び有効利用並びに農業経営等に関する相談、耕作放棄地の所有者及び利用者との調整、耕作放棄地の再生に係る情報の整理及び管理を行った。	耕作放棄地の解消に向けた利用状況調査と所有者の利用意向調査を確実に実施する。	農業委員と連携し町内一円の利用意向調査を実施する。	農地中間管理機構支援事業費補助金(機構集積支援事業)(農地相談員の配置)	2,010,791円	農林振興課		
中心市街地の賑わいの創出	○ 関係機関等と連携し、中心市街地での各種イベントの実施や情報等の発信を支援することで、にぎわいの創出を図り中心市街地活性化対策を推進する。	中心市街地において空き店舗を活用した出店数(累計)	0件(H27)	0件	0件	1件	3件	5件	企画政策課調べ	132	中心市街地の賑わいづくりのイベント等は実施しているが、空き店舗等の解消までには至っていない。	まちなか賑わいづくり補助(グルメ市、イルミネーション設置、七夕竹まつり)を実施し、町内外から多くの集客を行なった。	国富町商工会を中心に事業を行なったが、事業の継続性や新たな発展を、どのように支援していくかが課題といえる。	関係機関と連携し、効果的な賑わいづくりを行なうとともに、空き店舗等の有効活用につなげていくことが重要。	まちなか賑わいづくり補助	196,000円	企画政策課	×	
商店街の活性化	○ 消費活動の町外流出防止対策として、消費者の利便性向上、販売力強化、顧客の固定化を図るためのポイントカード端末機導入とその経費負担の軽減を図り、商店街の賑わいと集客力強化を図る。	国富町シール会ポイントカードの換金枚数	5,809枚(H26)	5,900枚	5,900枚	5,900枚	5,900枚	5,900枚	国富町商工会調べ	133	継続して取り組んでいるが、町内の小売業者の減により制度利用者が減少傾向にある。	消費者にシール会事業を啓発するための広告宣伝の強化策として、総合町民祭での「サンカード広場」の開催、毎月3日のポイント3倍セールを実施した。	ポイント発行高は平成9年度をピークに年々減少しており、新規加盟店の取り込みが重要課題となっている。	集客力の強化を早期に実施するべく、飲食業やサービス業などの様々な業種を加盟店に取り込み組織強化を図る。	国富町シール会競争力強化事業	221,000円	企画政策課	×	
										134	本庄台地特有の地形の関係で中心市街地の舗装駐車場確保が難しいため、空き店対策がうまく進まなかった。	空き店舗等のリフォーム費用の一部を助成することにより、創業を希望する方々を増やす。活力と魅力ある商店街の創出を促進し、町内経済活動を活性化させる。	国富町の中心市街地は駐車スペースがとれず、空き店舗を活用し出店した場合の誘客に課題がある。	今後の取組の展開に検討を要する。	経済・生活支援対策事業費補助金(創業支援と空き店舗対策補助)	0円	企画政策課	×	

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業		R 担当課	S 評価
				H27	H28	H29	H30	H31							Q 決算(見込)額(円)			
				目標値											実績値			
異業種・異分野間の連携	○ 異業種・異分野の連携を推進し、新たな産業の創出を推進するため、体制の構築を図っていく。	異業種・異分野間で連携し新たな事業に取り組んだ件数(累計)	0件 (H27)	0件	0件	1件	2件	3件	企画政策課調べ	135	H29では実績に至っていない。	異業種・異分野の連携を推進し、新たな産業の創出を促進するため、体制の構築を図る。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	異業種・異分野マッチング事業	0円	企画政策課	×
				0件	0件	0件												

※網掛けのある重点目標やKPIは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している成果指標と共通の指標
 ※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	ブランド力の向上	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。 ■観光資源の回遊ルートを確認し、消費に繋がる仕組みを確立することで中心市街地の賑わいを創出していく。 ■観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地づくりを推進することで、観光客の回遊性や潜在性を高める。 ■農産物の輸送におけるコールドチェーンの確保を図り、加工品の付加価値を高め、国内外への販路を拡大する。

重点目標	現況値 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	実績値に対する説明	担当課	評価
		目標値								
		実績値								
「国富屋」販路拡大事業による売上金額	6,912千円 (H26)	7,603千円	7,603千円	7,603千円	7,603千円	7,603千円	企画政策課調べ	町の物産販売については、各種物産展への出店、ふるさと納税返礼品等により、順調な伸びを示している。今後も新たな商品開発を進めたい。	企画政策課	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	
主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業	決算(見込)額(円)	担当課	評価	
				目標値															
				実績値															
国富らしさを活かした取り組み	○文化財ガイドを地域住民から募集・養成し、史跡めぐり・文化施設見学・郷土史学習のガイドとして活躍してもらい、史跡めぐりのガイド資料づくりにも協働してもらうことで、町内史跡・文化財の観光活用への普及啓発を行う。	観光入込み客数	127千人 (H27)	127千人	130千人	150千人	170千人	190千人	企画政策課調べ	136	現在のところ、多少の伸びは感じられるが、大幅な増加には至っていない。 (H29.6確定の見込み)							企画政策課	
		スポーツ合宿宿泊者数	-	-	122人	140人	151人			企画政策課調べ	137	現在のところ、多少の伸びは感じられるが、大幅な増加には至っていない。							企画政策課
	○新たに追加した国富町の地方創生推進のためのホームページにより国富町の魅力を発信し、知名度、認知度を高めていく。										138	H29では地方創生に向けた取り組みや待ちのPR動画の公開を行なうなど有効な活用を行った。	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、地方創生を推進する新たなホームページを作成する。	地方創生を推進するための様々な情報提供、特に子育てや移住・定住、雇用に関する情報提供を更に進める必要がある。	関係部署との連携を密にし、ユーザーが求める情報を的確に提供するため、内容の充実が必要と考える。	国富町地方創生ホームページ開設事業	-	企画政策課	
											139	平成27年度に実施した事業であり、今後有効な活用により地方創生の情報発信としたい。	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、地方創生を推進する商工会の新たなホームページ作成を助成した。	地方創生を推進し、商工業の経済活動拡大のため、商工会会員の情報提供ツールを設けたが、事業目的達成のため、更なる連携研究が必要である。	商工会との連携を密にし、ユーザーが求める情報を的確に提供するため、内容の充実が必要と考える。	国富町商工会ホームページ改修事業	-	企画政策課	
											140	平成29年度にはあらゆるメディアを活用した情報発信と試験的な観光プログラムを実施し町内外から好評を得た。	平成28年度には地方創生加速化交付金、平成29年度には県補助金を活用し、国富町フィールドミュージアム創生事業に取り組み、町の魅力化向上に努めている。	歴史文化をはじめとする地域資源を活かした回遊観光ルートとして、コアエリアの構築及びサテライトエリアの整備が必要。	現在のところサテライトエリアにおける事業運営主体の育成が課題である。	国富町フィールドミュージアム創生事業(ブランディング)	19,164,021円	企画政策課	
											141	継続して取り組むことにより事業が安定している。	各郷土芸能保存会に対して補助金を交付して活動支援をしている。	後継者不足が懸念されている。	継続して取り組む。	歌舞伎人形展示補助 郷土芸能保存会補助 文化財保護団体等補助	1,145,000円	社会教育課	
											142	継続して取り組むことにより事業が安定している。	自治会等で地域の道路沿いの景観向上のための花の植栽(苗代)を支援した結果、八幡地区が3回、花の植栽を行った。	参加する区をまだまだ増やす必要があると考える。	区長会等を通じて周知を行っていく必要がある。	花の苗購入費	14,000円	都市建設課	
観光客受け入れ体制の整備	○町観光協会への補助、県央地域観光リゾート推進会議等と連携し、県央地域の観光文化の振興、観光資源の発掘とルート化、誘致PRを行なっていく。	町内公共観光施設整備費の継続	継続 (H27)	継続	継続	継続	継続	継続	企画政策課調べ	143								企画政策課	
		宿泊者数	2,071人 (H27)	2,071人	2,100人	2,150人	2,200人	2,278人		企画政策課調べ	144	テニスコート改修等のため、スポーツキャンプ等の誘致活動が減少しH29の実績は減少した。							企画政策課

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業		R 担当課	S 評価				
				H27	H28	H29	H30	H31							決算(見込)額(円)							
				目標値												実績値						
地域資源を活かした観光開発	○ 国富町商工会加盟店と連携し、中心市街地に点在する「古墳と国富町グルメ」を廻る回遊ルートづくりに向けた開発・研究の推進。	新たな観光回遊ルートの開発件数(累計)	0件(H27)	0件	1件	2件	2件	2件	企画政策課調べ	147	中心市街地のグルメ・古墳回遊ルートを開発した。	国富町商工会加盟店と連携し、中心市街地に点在する「古墳と国富町グルメ」を廻る回遊ルートづくりを行ったほか、新たな観光ルートの開発・研究を継続する。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	国富町歴史とグルメを廻る観光ルート開発事業	0円	企画政策課					
		史跡ガイド利用者人数(累計)	30人(H27)	30人	67人	150人	250人	360人												社会教育課調べ	148	継続して取り組むことにより事業が進展してきた。
農畜産物等のブランド力の向上	○ 各種物産展への出店、ふるさと通信事業の実施(在京国富会での特産品PR)、国富屋とのタイアップなど、ブランド力の増強・拡充などへの支援を行なう。 ○「農業の町くにとみ」をアピールするとともに、顔の見える販売を目標に、信頼されるブランドの確立や消費拡大を図るため、大消費地で実施するPRや販売促進活動に係る経費の一部を助成する。 ○ 新エネルギー等を利用した低コストで環境にやさしい農業生産技術を推進し、安心・安全のイメージを向上させるなど、第一次産業の充実を図るとともに、新たな付加価値を生み出す食品製造システムの確立など、フードビジネスの育成・拡大に向けた取り組みを研究・推進していく。	認証品目:みやざきせんぎり大根の出荷量	260トン(H26)	478トン	356トン	450トン	550トン	694トン	JA宮崎中央調べ	149	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、農家の高齢化や担い手不足等により前年度に比べ減少した。											
				478トン	356トン	314トン																
農畜産物等の国内外市場開拓	○ 官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、拡大するアジア市場への「安心・安全」な町産品を多角的に商流できるように支援する取り組みを検討する。 ○ 官民の多様な団体が構成する「みやPEC推進機構」と連携し、当該組織が取り組む農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大等に参加していく。	宮崎南部広域観光推進協議会への参加民間事業者の数	7社(H27)	7社	7社	7社	10社	15社	企画政策課調べ	153	継続して取り組んでいるが、外国人観光客のグランドツアー参加者が減っており、物産振興やインバウンドには繋がっていない。	平成27年度から県内10市町で観光を基盤とした外国人観光客の誘致を目的に、連携して事業に取り組んでいる。	外国人観光客誘致の観光資源の開発が課題となっている。	関係機関と連携して取組を検討していく。	宮崎南部広域観光推進協議会	0円	企画政策課					
		トップセールス及び販売フェアの箇所(農畜産物流通対策)	6箇所(H27)	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	7箇所												農林振興課調べ	154	継続して取り組むことにより事業が安定している。 ・トップセールス箇所(京都・岡山・北海道・愛知・兵庫)

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業		R 担当課	S 評価
				H27	H28	H29	H30	H31							Q 決算(見込)額(円)			
				目標値											実績値			
○ 宮崎南部広域観光推進協議会におけるインバウンドや国富町の物産、特産品の販売・拡大を推進していく。	農産物のブランド認証品の売上額 (JA国富町産)	22.3億円 (H27)	22.3億円	25億円	25億円	25億円	25億円	25億円	JA宮崎中央 調べ	155	ブランド認証品(マンゴー、せんぎり大根、きゅうり、にらなど)の生産高及び取引価格の高騰により、例年と比較し順調であった。						農林振興課	
			22.3億円	27.5億円	25.5億円													
											156	H30以降の事業のためデータ未確定	官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、拡大するアジア市場への「安心・安全」な町産品を多角的に商流できるよう支援する取り組みを検討する。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	農畜産物販路拡大推進事業	0円	企画政策課
									157	継続して取り組むことにより事業が安定している。(取扱頭数)	地産地消の推進と大消費地でのPR	第11回全国和牛能力共進会終了後のPRをどう行っていか。	県や管内の市・町と一体となって継続して取り組む。	畜産物消費拡大対策事業	5,250,000円	農林振興課		

※網掛けのある重点目標やKPIは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している成果指標と共通の指標
 ※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■都市機能のコンパクト化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の適正化や質を向上させる取組を推進する。 ■都市拠点間を結ぶ移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、地域拠点間の路線バス、コミュニティバス等ネットワークを構築する。
------	-----------------------	-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	実績値に対する説明	担当課	評価
		目標値								
		実績値								
地域公共交通網の利便性が確保されていると思う人の割合	58.0% (H27)	58.0%	58.0%	58.0%	58.0%	66.6%	地方創生に関するアンケート調査(国富町)	- H32.3月確定予定 (住民意識調査は、H31.7月実施予定)	企画政策課	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業 決算(見込)額(円)	担当課	評価	
				目標値														
				実績値														
主要幹線道路等の整備、維持	<p>○ 主要町道を中心とした道路の新設・改良を行い、幹線道路とのアクセス・道路交通網の利便性向上を図る。</p> <p>○ 町道の側溝や排水、補修などを行い、生活道路の環境整備に努める。</p>	国富町道路改良率	84.2% (H26)	84.2%	84.2%	84.2%	84.2%	84.2%	道路施設現況調査	158	継続して取り組むことにより事業が安定している。	大坪殿尾線の改良工事に取り組んでおり、平成30年度末の完了を予定している。継続して他路線の改良を計画する。	国の予算配分に応じた事業の進捗を図る必要がある。	地域住民の利便性を損なわない工事を進める。	防災・安全交付金事業	70,029,107円	都市建設課	
			84.2%	84.6%	84.7%													
人流・物流体制の整備	○ スマートインターチェンジ設置に伴う周辺環境整備やアクセス効果促進を行なう。	スマートインターチェンジ整備進捗率	41.5% (H27.4末)	41.5%	56.1%	75.0%	90.0%	100.0%	都市建設課調べ	160	継続して取り組むことにより事業が安定している。	平成31年度供用に向け、県・NEXCOにより事業実施中。本体及び県道拡幅工事中	—	早期完成に向かい関係機関との連携を図っていく。	社会資本整備総合交付金事業(スマートインターチェンジ建設事業)	0円	都市建設課	
			42.7%	56.1%	72.0%													
都市機能の集約・充実化	<p>○ 国富町の新たな都市機能の改善、充実に向けた都市計画マスタープランの策定を行ない、地域の目標とまちづくり方針に基づいた土地利用、都市機能及び都市環境の形成を行う。</p>	「公共交通機関(バスなど)の利便性」の満足度	3.7% (H26)	—	—	—	—	5.0%	国富町都市計画マスタープラン住民意向調査	161	継続して取り組むことにより事業が安定していく見込み。	平成28年度マスタープラン作成完了しているため、平成29年度の取り組みはなかった。	企画政策課と課題の抽出、今後の検討を行う必要がある。	都市計画マスタープランと公共交通網形成計画とのすり合わせを行う。	国富町都市計画マスタープラン策定事業	0円	都市建設課	
			—	—	—													
地域公共交通網の構築	<p>○ 高速道路を利用した交流人口拡大を図るため、東九州自動車道のSA・PAや沿線市町村で実施されるイベント等を通じ宮崎までの時間短縮をPRするとともに国富町の魅力を発信する。</p> <p>○ 日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、スクールバスの空き時間を利用したコミュニティバスを運行するとともに、効果的かつ効率性のある新たな地域公共交通網の確立に向けた検討を行なう。</p>	生活路線バス運行事業費	9,138千円 (H26)	9,000千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円	企画政策課調べ	164	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、利用客の不振で経常収益に欠損額が増加した。	日常生活に必要な路線バスの運行維持のため、バス事業者に対して運行経費の助成を行った。	主要路線については黒字だが支線については赤字で、乗降客の利用促進が課題である。バス事業者、関係機関との今後の協議が必要である。	赤字路線の運行時間の見直し等を行なったが、効果的な成果が得られない。さらに大胆な見直しの検討を要する。	生活路線バス運行事業費補助	14,203,000円	企画政策課	×
			9,095千円	11,228千円	14,203千円													
地域公共交通網の構築	<p>○ 日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、スクールバスの空き時間を利用したコミュニティバスを運行するとともに、効果的かつ効率性のある新たな地域公共交通網の確立に向けた検討を行なう。</p>	コミュニティバス延べ利用者数	2,660人 (H26)	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	企画政策課調べ	165	継続して取り組んでいる結果、乗降客が伸びてきた。ただし、リピーターによる延べ人数であること、依然として不便の声も多い。	日常生活に必要な交通手段確保のため、スクールバスの空き時間を利用したコミュニティバスを運行。必要に応じ運行の見直しを行って、乗降客の増加を図った。	運行路線の見直しや乗降客のニーズ調査、地元の見聞を聞きながら効果的な運行体系を構築する必要があると考える。	地方公共交通網のあり方を総合的に検討し、国富町における有効な公共交通事業体系を確立していく。	コミュニティバス運行委託	4,318,434円	企画政策課	
			3,815人	5,221人	6,042人													

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置づけられている事業		R 担当課	S 評価
				H27	H28	H29	H30	H31							決算(見込)額(円)			
				目標値												実績値		
○ 日常生活に必要な路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対して助成を行う。										166	継続して取り組むことにより事業が安定している。	高速道路を利用した交流人口の拡大、東九州自動車道関連イベント等への参加、町の魅力とPRを発信した。	スマートインターチェンジ開設に向けた交流人口拡大対策、地域振興対策など、総合的な利用促進対策を講じる必要がある。	関係機関との連携で、効果的な事業対策を検討していく。	東九州軸推進機構負担金	30,000円	企画政策課	
										167	H29ではパンフレットや情報誌へのPRを行い、宮崎市に近い交通利便性の高さをアピールした。	公共交通拠点の集約した宮崎市に隣接した国富町ならではの交通利便性をPRするための情報発信を行なう取組みを検討中。	関係機関と連携し、どのような取組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	交通利便性のPR事業	0円	企画政策課	
										168	H30以降の事業のためデータ未確定	H30に地域公共交通会議を立ち上げ、利用者の利便性、運行の効率化を目指し、今後の公共交通網のあり方を検討する。	先進地事例の研究・関係機関と連携し、どのような取組み方を行なうか検討する必要がある。	あらゆる可能性を研究し、より効率的かつ経済的な公共交通モード構築を検討していく。	地域公共交通推進事業	0円	企画政策課	
										169	継続して取り組むことにより事業が安定している。	宮崎県及び各自治体と連携して、宮崎空港における国内・国際航空路線の利用促進を図るための運営費用の負担した。	関係機関と連携し、利用促進に向けた協力体制を強化する。	関係機関との連携で、本町が担える宮崎空港の利用促進対策を検討する。	宮崎空港振興協議会市町村負担金	115,000円	企画政策課	

※網掛けのある重点目標やKPIは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している成果指標と共通の指標
 ※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの